

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬戸 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03)3541-4141(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03)3541-4141(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間	第145期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益(百万円)	580,431	597,857	301,488	313,087	1,200,834
経常利益(百万円)	23,967	21,377	15,394	16,719	63,313
四半期(当期)純利益(百万円)	11,607	10,499	7,517	9,557	32,282
純資産額(百万円)	-	-	507,702	524,938	523,473
総資産額(百万円)	-	-	856,062	867,652	878,641
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,095.10	1,137.13	1,130.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.09	23.14	16.83	21.06	71.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	25.60	-	16.53	-	71.16
自己資本比率(%)	-	-	58.0	59.5	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,698	29,381	-	-	77,064
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,501	34,048	-	-	34,242
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,567	8,424	-	-	28,124
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	155,267	179,830	189,351
従業員数(人)	-	-	166,736	172,732	167,555

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

3. 第146期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

連結会社および提出会社の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在	
	従業員数（人）
連結会社	172,732
提出会社	65

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

セグメントごとの事業別営業収益は次のとおりであります。

なお、当社企業グループは貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	事業	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	201,299	66.8	212,317	67.8
	クオネコメール便	35,027	11.6	35,990	11.5
	エクスプレス	12,213	4.0	11,845	3.8
	その他	14,434	4.8	14,352	4.6
	内部売上消去	18,672	6.2	21,469	6.9
	計	244,302	81.0	253,037	80.8
B I Z - ロジ 事業	貿易物流サービス	8,127	2.7	8,639	2.8
	販売物流サービス	6,782	2.2	6,867	2.2
	マルチメンテナンス	1,609	0.5	2,219	0.7
	エクスポート ファクトリー	785	0.3	1,042	0.3
	その他	8,026	2.7	8,208	2.6
	内部売上消去	6,024	2.0	6,173	2.0
	計	19,306	6.4	20,804	6.6
ホーム コンビニエンス 事業	セッティング デリバリー	5,465	1.8	5,581	1.8
	引越ソリューション	6,124	2.1	5,496	1.7
	流通サービス	5,095	1.7	4,876	1.6
	内部売上消去	4,494	1.5	4,122	1.3
	計	12,190	4.1	11,832	3.8
e - ビジネス 事業	e - ロジトレーシングソリュー ション	2,703	0.9	2,991	1.0
	カードソリューション	1,637	0.5	1,553	0.5
	I Tオペレーティングソリュー ション	1,070	0.4	1,072	0.3
	e - 通販 ソリューション	1,621	0.5	1,715	0.5
	その他	6,822	2.3	8,329	2.7
	内部売上消去	5,920	2.0	7,272	2.3
計	7,934	2.6	8,390	2.7	
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	7,846	2.6	8,214	2.6
	リース	4,029	1.3	4,006	1.3
	ショッピング クレジット	1,749	0.6	1,322	0.4
	その他	209	0.1	432	0.2
	内部売上消去	1,130	0.4	1,241	0.4
	計	12,704	4.2	12,734	4.1

セグメントの名称	事業	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
トラック メンテナンス 事業	トラックメンテナンス	9,564	3.2	10,695	3.4
	その他	1,082	0.3	1,173	0.4
	内部売上消去	6,703	2.2	6,831	2.2
	計	3,942	1.3	5,036	1.6
その他	JITBOX チャーター便	577	0.2	656	0.2
	その他	8,247	2.7	8,943	2.9
	内部売上消去	7,717	2.5	8,349	2.7
	計	1,107	0.4	1,250	0.4
合計		301,488	100.0	313,087	100.0

(注) 1. 金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社企業グループは、従来の「事業の種類別セグメント」と同様のセグメンテーションによることとなったため、前第2四半期連結会計期間と比較して記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

ヤマトグループは、宅急便事業を中心とするデリバリー事業を拡大させながら、経営資源である情報機能（IT）、物流機能（LT）、決済機能（FT）を融合させることで、お客様の生活を便利にする新たな価値を創造し、グループ全体の持続的な成長に取り組んでいます。

当第2四半期連結会計期間における経営環境としては、アジアを中心とした景気回復の兆しや、通販市場の伸長が見られるものの、生活者の節約意識の高まりや、円高による物流需要の低下など、依然として厳しい環境が継続しています。このような環境の中、ヤマトグループはお客様のご要望にお応えするため、宅急便の高度化、および他社にはない高付加価値サービスの開発と育成に努めました。

デリバリー事業においては、大口法人顧客の取扱数量の増加に伴い単価は下落したものの、生活者の視点に立った提案営業や、法人のお客様の不便を解消するソリューション営業を積極的に推進した結果、宅急便・クロネコメール便とともに前第2四半期連結会計期間の取扱数量を上回りました。また、配達品質の維持・向上に向けて、今後の宅急便の増量にも対応できる新たな取組みを推進しました。その結果、配達品質の向上と同時に、集配コストの抑制効果が出始め、当第2四半期連結会計期間は増益となりました。

デリバリー以外の事業においては、法人のお客様における業務の効率化、コストの削減を実現するビジネスモデルの積極的な拡販に努め、新規顧客の獲得と同時に、既存顧客との取引を拡大させました。その結果、BIZ-ロジ事業やe-ビジネス事業を中心に堅調な推移となりました。

当第2四半期連結会計期間の連結業績は以下のとおりです。

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減	伸率（%）
営業収益（百万円）	301,488	313,087	11,598	3.8
営業利益（百万円）	15,036	16,046	1,009	6.7
経常利益（百万円）	15,394	16,719	1,324	8.6
四半期純利益（百万円）	7,517	9,557	2,039	27.1

<経営施策の取組み状況>

ヤマトグループは、2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」に基づき、「国内市場における革新的な物流システムの開発」「事業エリアのアジア地域への拡大」に取り組んでいます。最終年度にあたる当連結会計年度は、前連結会計年度までに開発したビジネスモデルを広く営業展開すると同時に、アジア地域における宅急便事業の確立に取り組んでいます。

国内市場においては、宅急便機能のさらなる強化や、他社にはない付加価値を提供する独自のビジネスモデルの積極的な拡販を推進し、事業展開のスピードを加速させました。今後もヤマトグループ独自の機能を活かしたビジネスモデルの創出と拡販を通じて、荷物を送るお客様、荷物を受け取るお客様の双方に利便性を提供してまいります。

事業エリアのアジア地域への拡大に向けては、上海・シンガポールにおける宅急便ネットワークの整備や国際間輸送サービスの多様化、日本において成功したビジネスモデルの展開に努めました。その結果、現地における認知度が徐々に向上し、宅急便のご利用が拡大し始めました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。当社企業グループは、従来の「事業の種類別セグメント」と同様のセグメンテーションによることとなったため、前第2四半期連結会計期間と比較して記載しております。

デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減	伸率(%)
宅急便 (百万個)	321	349	28	8.8
クロネコメール便 (百万冊)	534	558	24	4.5

宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用し、お客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでいます。

個人のお客様に対しては、発送時における利便性をさらに向上させるために、会員制サービス「クロネコメンバーズ」のお客様に向けて、玄関先でもドライバーの携帯端末から伝票の印字ができるようにシステム基盤の整備を行いました。また、宅急便の発送・受取における窓口拡大に向けて、コンビニエンスストアを中心とした取扱店を拡大し、お客様との接点の強化に努めました。

法人のお客様に対しては、グループ内の経営資源を活用した多様なビジネスモデルの積極的な推進と同時に、法人向けWebサービス「クロネコマイページ」の機能を強化し、お客様の業務の効率化をはかりました。

クロネコメール便事業は、「クロネコメール便速達サービス」や宛名ラベル発行ソフト、印刷物の封入・封緘など、付加価値を提供したサービスが法人のお客様を中心に拡大しました。

海外における宅急便事業では、上海、シンガポールにおける集配ネットワークの整備や、社員の採用教育を積極的に行い、事業基盤の強化に努めました。また、国際間の小口輸送サービス「国際宅急便」の拡大に取組み、双方向性の国際一貫輸送ネットワークの整備を推進しました。

営業収益は、法人顧客を中心とした宅急便、メール便の取扱数量増加が奏功した結果2,530億37百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ3.6%増加しました。営業利益は104億59百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ10.2%増加しました。

B I Z - ロジ事業

B I Z - ロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源と、ヤマトグループ内に蓄積されたロジスティクスにおけるノウハウを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供する事業の展開に取り組んでいます。

貿易物流サービス事業は、航空・海上輸送から梱包、通関を含む幅広い業務に対応し、お客様の様々なご要望にお応えしています。例えば、宅急便ネットワークと連携した一貫輸送サービス「グローバルダイレクト」では、「リードタイム短縮」「在庫圧縮」といった物流効率の改善を通じて、お客様に「販売力向上」「コスト削減」という価値を提供しています。当第2四半期連結会計期間においては、多様化するお客様の輸送ニーズに対応するために、日中間の輸送手段に高速フェリーを利用したサービスを追加しました。

販売物流サービス事業は、「商品をすぐに受け取ることができない」という通信販売の潜在的な不満を解消し、より便利に通信販売を利用できる物流システムを提供しています。当第2四半期連結会計期間においては、最短8時間、一部地域では最短4時間で商品をお届けする「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)の運用拠点として、自動倉庫機能を備えた専用センターを愛知県小牧市、および台湾に開設し、国内外における事業の展開を加速させました。

マルチメンテナンス事業は、デジタル家電製品などの修理品を最短3日で返送するサービスや、製品に不具合が生じた際のリコールをトータルでサポートするサービスを、メーカー企業様向けに提供しています。当第2四半期連結会計期間においては、修理案件、リコール案件ともに受託件数を増加させ、着実に事業を成長させました。

営業収益は、貿易物流サービス事業の貨物取扱数量の増加や、マルチメンテナンス事業の拡大などが影響した結果208億4百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ7.8%増加しました。また、営業利益は7億81百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ91.6%増加しました。

ホームコンビニエンス事業

ホームコンビニエンス事業は、ヤマトグループの経営資源であるネットワークを活用した高付加価値サービスを展開し、お客様に便利で快適な生活を提供する事業を営んでいます。

セッティングデリバリー事業は、生活者の「家具・家電製品を配達と同時に使用できるようにして欲しい」というご要望にお応えした、複雑な家具・家電製品の組立・据付設置サービスを提供しています。当第2四半期連結会計期間においては、取扱サイズの拡大や料金体系の明確化に向けて、家具・家電製品の宅配サービス「らくらく家財宅急便」のリニューアルを行い、より便利にご利用いただくための環境整備に努めました。

引越ソリューション事業は、単身赴任される方と企業のニーズに対応し、「ジャストインタイムの搬出入」や「家財量に合わせた適正な料金体系」を提供する「単身引越ジャストサービス」の積極的な拡販に取り組んでいます。さらに、お客様ニーズへの対応の高度化に向けて、「準備および後片付けにおける手間」「赴任先で使う家具・家電製品の購入費用」「企業負担の引越費用」を3割以上削減する、出張感覚の新しい単身引越サービスの開発を推進しています。

営業収益は、セッティングデリバリー事業における住宅設備工事や大型家電修理の件数は拡大したものの、引越市場低迷の影響により118億32百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ2.9%減少しました。また、各種オペレーションの自社化推進を通じた下払費用の圧縮等により、営業費用は前第2四半期連結会計期間に比べ4.0%減少しましたが、営業収益の減少を補うには至らず2億83百万円の営業損失となりました。

e - ビジネス事業

e - ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能と物流機能、決済機能を融合することによって、販売拡大やコスト削減につながるソリューション提案を積極的に行っています。

e - ロジトレーシングソリューション事業では、宅急便事業で培った貨物追跡ノウハウを通じて、「モノ」の流れを可視化し、お客様の「在庫の適正化」や「個体管理」に貢献する「SCMトレーシングサービス」の拡販に努めています。当第2四半期連結会計期間においては、ケーブルテレビ事業者様や医療機器メーカー様を中心にサービスが拡大し、事業を成長させました。

e - 通販ソリューション事業では、近年拡大するネットスーパー事業において、「イニシャルコストの低減」や「短期間での事業の立ち上げ」を実現する「ネットスーパーサポートサービス」を提供しています。このサービスは、Webシステムの構築、商品配送、代金決済の一括提供を通じた小売業者様の支援と同時に、過疎地域など日々の買い物に不自由する地域の方々への貢献にもつながり、導入件数を拡大させました。

e - オンデマンドソリューション事業では、お客様の「販促品管理の効率化」や「販促品のロス削減」などのご要望にお応えするために、ASPサービスに倉庫機能・印刷機能・配送機能を組み合わせた「販促品オンデマンドサービス」を展開しています。このサービスは、販促品やパンフレットを必要な時に、必要な分だけ、必要な場所で受け取ることができる利便性の提供を通じて、製薬会社様や保険会社様を中心に拡大しました。

営業収益は、トレーシングやインターネット通販に係るサービスが拡大した結果83億90百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ5.7%増加しました。また、営業利益は15億87百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ4.4%増加しました。

フィナンシャル事業

フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。

宅急便コレクト事業では、「生活者の利便性向上」「通販事業者様の販売力向上」に向けて、本年6月より開始した「宅急便コレクトお届け時電子マネー払い」の拡販に注力しました。このサービスは、近年急速に利用が拡大している電子マネーに対応した、他社との差別化をはかったサービスとして、お客様からご好評をいただき、事業のさらなる成長を実現しました。

リース事業では、物流関連事業者様の経営支援に向けて、車両リース販売を中心とした事業に取り組んでいます。当第2四半期連結会計期間においては、インターネットにおける中古車販売サイトの活用を推進し、販売能力の向上に積極的に取り組みました。

営業収益は、宅急便コレクトサービスの決済件数が堅調に推移した結果127億34百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ0.2%増加しました。また、営業利益は23億70百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ9.5%減少しました。

トラックメンテナンス事業

トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様に「利便性」「法令点検の遵守」「コストの削減」を提供する事業活動を推進しています。

この方針に基づき、お客様のご都合の良い時間帯に整備を行う「時間軸車検」や月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」を展開しています。また、当第2四半期連結会計期間においては、8月より新たにいわき工場の営業を開始し、事業エリアの拡大に努めました。

営業収益は、車両整備台数の増加や燃料販売単価の上昇などにより50億36百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ27.8%増加しました。また、営業利益は5億10百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ30.9%増加しました。

その他

「JITBOXチャーター便」は、16社の企業グループのネットワークを用いたボックス単位輸送により、お客様に「ジャストインタイム納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供するサービスです。当第2四半期連結会計期間においては、精密機器輸送における受託件数の増加や、展示会など各種イベントにおける備品輸送への対応などにより、取扱本数および営業収益は前第2四半期連結会計期間に比べ増加しました。

その他の営業利益は3億42百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ2.0%減少しました。

(2)連結財政状態

総資産は8,676億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億88百万円減少しました。これは、主に羽田物流ターミナル用地の未払金を支払ったこと等により、現金及び預金が90億61百万円減少したことによるものであります。

負債は3,427億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億53百万円減少しました。これは、主に羽田物流ターミナル用地の支払いに伴って固定資産購入に係る未払金が減少したことによるものであります。

純資産は5,249億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億65百万円増加しました。これは、主に四半期純利益を104億99百万円計上した一方で、剰余金の配当を49億91百万円実施したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の58.4%から59.5%になりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が168億89百万円となったこと等により147億58百万円の収入となり、前第2四半期連結会計期間に比べ、収入が224億20百万円増加しました。主な増減の内容は、仕入債務の増減額が、前第2四半期連結会計期間に比べ132億15百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が212億91百万円となったこと等により222億62百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ、支出が134億83百万円増加しました。主な増減の内容は、羽田物流ターミナル用地の未払金を支払ったこと等により、有形固定資産の取得による支出が、前第2四半期連結会計期間に比べ128億12百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収支が11億81百万円の支出となったこと等により22億82百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ、支出が31億83百万円減少しました。主な増減の内容は、借入金の収支が、前第2四半期連結会計期間に比べ30億25百万円の支出の減少となったことによるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は1,798億30百万円となり、第1四半期末残高に比べ101億20百万円減少しました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループは、2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、中期経営計画の最終年度として、「国内市場における新たな価値の創出」「事業エリアのアジア地域への拡大」「CSR経営の強化」を対処すべき課題と認識しております。

「国内市場における新たな価値の創出」に向けた取組みとしては、個人・法人それぞれのお客様に適した価値の創出に努めます。個人のお客様に対しては、宅急便品質のさらなる強化と同時に、会員制サービス「クロネコメンバーズ」の新たなコンテンツを次々と創出することで、お客様の豊かな生活に貢献してまいります。一方、法人のお客様に対しては、お客様のご要望にお応えすることに加えて、生活者の視点に立った革新的な物流サービスの開発に努めてまいります。

「事業エリアのアジア地域への拡大」に向けた取組みとしては、アジア地域の主要な国、都市における宅急便事業の展開と同時に、国や都市の間をボーダレスに結ぶ一貫輸送サービスを提供してまいります。また、国際社会における生活者・法人双方の物流需要を満たす新たなビジネスモデルを次々と創出することで、グローバル経営下における競争力を確立し、確固たる経営基盤の構築を推進してまいります。

「CSR経営の強化」に向けた取組みとしては、「企業姿勢」に基づいた法令遵守の徹底に加えて、環境への対応を推進してまいります。具体的には、低公害車の導入や、台車・リヤカー付電動自転車の活用、環境・安全に配慮した車載システム「See-T Navi」（シーティーナビ）による走行距離の抑制などを通じてCO₂の排出量を削減いたします。また、電気自動車の集配利用なども検討し、最先端の技術を活用した環境への取組みを推進してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において完了した主な設備計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
ヤマト運輸(株)	デリバリー事業	車両 1 (増車・代替 733台)	2,744	平成 年月 22.7~22.9
		愛知物流システム支店・愛知クイック 通販ロジセンター 2 (15,514㎡)	1,268	22.9
		車載システム 1	221	22.7~22.9
		荷役機器・事務通信機器 1	579	22.7~22.9
		ヤマトリース(株)	フィナンシャル 事業	車両

1 各事業所に配置しております。

2 旧岐阜主管支店建替え後の施設になります。

また、平成22年10月25日開催の当社取締役会にて、羽田物流ターミナルの投資予定額を決議しております。

主な投資計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
			総額	既支 払額		着手	完了
ヤマト運輸(株)	デリバリー事業	羽田物流ターミナル新築 (197,697㎡)	36,900	-	自己資金	平成 年月 23.1	平成 年月 24.7
		羽田物流ターミナル関連 荷役機器購入	8,880	-	〃	24.1	24.10

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	468,052,892	468,052,892	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	468,052,892	468,052,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	468,052,892	-	127,234,791	-	36,822,447

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,493	6.30
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,212	5.39
ヤマトグループ社員持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会社内	17,793	3.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,247	3.68
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	14,148	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,270	2.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,264	2.62
ヤマトグループ取引先持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会社内	11,194	2.39
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウント-トリーティ クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,546	1.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,488	1.39
計	-	153,660	32.83

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,493千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,212千株

2. 当社は、自己株式14,283千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者4社から、平成21年2月17日付で提出された大量保有報告書により、平成21年2月9日現在で23,198千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	937	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	16,801	3.67
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	2,399	0.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,966	0.43
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	1,094	0.24
計	-	23,198	5.07

4. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者4社から、平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月15日現在で27,083千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	590	0.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,657	3.86
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	560	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,151	1.56
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,124	0.25
計	-	27,083	5.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,283,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 453,370,600	4,533,706	同上
単元未満株式	普通株式 398,492	-	-
発行済株式総数	468,052,892	-	-
総株主の議決権	-	4,533,706	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	14,283,800	-	14,283,800	3.05
計	-	14,283,800	-	14,283,800	3.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,375	1,309	1,291	1,164	1,093	1,103
最低(円)	1,293	1,161	1,183	1,050	986	986

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,596	189,657
受取手形及び売掛金	144,483	145,894
割賦売掛金	46,694	52,945
リース投資資産	16,630	17,362
商品及び製品	1,228	889
仕掛品	122	778
原材料及び貯蔵品	918	843
その他	40,811	39,520
貸倒引当金	3,673	4,692
流動資産合計	427,814	443,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	268,656	263,632
減価償却累計額	150,802	145,985
建物及び構築物(純額)	117,853	117,647
車両運搬具	181,528	178,961
減価償却累計額	163,436	163,054
車両運搬具(純額)	18,092	15,906
土地	182,426	181,480
リース資産	23,819	16,839
減価償却累計額	7,124	6,626
リース資産(純額)	16,694	10,212
その他	112,068	108,912
減価償却累計額	83,473	78,966
その他(純額)	28,595	29,945
有形固定資産合計	363,662	355,192
無形固定資産		
のれん	900	-
その他	13,646	11,744
無形固定資産合計	14,546	11,744
投資その他の資産		
投資有価証券	20,221	26,536
その他	43,835	44,379
貸倒引当金	2,024	2,014
投資損失引当金	406	406
投資その他の資産合計	61,626	68,495
固定資産合計	439,836	435,432
繰延資産		
社債発行費	2	9
繰延資産合計	2	9
資産合計	867,652	878,641

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,306	113,888
短期借入金	22,820	26,854
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	5,144	3,535
未払法人税等	11,291	18,694
割賦利益繰延	7,349	8,644
賞与引当金	34,011	29,149
その他	57,024	71,542
流動負債合計	251,947	277,309
固定負債		
長期借入金	43,135	39,139
リース債務	11,966	7,069
退職給付引当金	28,303	27,862
役員退職慰労引当金	7	7
その他	7,354	3,779
固定負債合計	90,767	77,858
負債合計	342,714	355,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	121,315
利益剰余金	293,852	288,408
自己株式	26,506	26,505
株主資本合計	515,894	510,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,203	3,196
為替換算調整勘定	1,103	738
評価・換算差額等合計	99	2,457
少数株主持分	8,944	10,562
純資産合計	524,938	523,473
負債純資産合計	867,652	878,641

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業収益	580,431	597,857
営業原価	544,349	563,098
営業総利益	36,082	34,759
販売費及び一般管理費	13,227	14,537
営業利益	22,854	20,222
営業外収益		
受取利息	69	51
受取配当金	291	285
低公害車助成金	606	489
その他	1,064	1,132
営業外収益合計	2,031	1,958
営業外費用		
支払利息	361	443
その他	556	359
営業外費用合計	918	803
経常利益	23,967	21,377
特別利益		
固定資産売却益	57	0
投資有価証券売却益	37	0
移転補償金	36	-
貸倒引当金戻入額	-	334
特別利益合計	131	335
特別損失		
固定資産除却損	198	93
減損損失	1,068	-
投資有価証券評価損	93	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,642
その他	42	15
特別損失合計	1,403	1,754
税金等調整前四半期純利益	22,696	19,958
法人税等	10,813	9,320
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,637
少数株主利益	274	138
四半期純利益	11,607	10,499

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	301,488	313,087
営業原価	279,719	289,541
営業総利益	21,769	23,546
販売費及び一般管理費	6,732	7,499
営業利益	15,036	16,046
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	29	30
低公害車助成金	155	386
受取賃貸料	130	-
その他	424	646
営業外収益合計	773	1,094
営業外費用		
支払利息	139	232
その他	276	188
営業外費用合計	415	421
経常利益	15,394	16,719
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	37	0
貸倒引当金戻入額	-	213
その他	6	-
特別利益合計	54	214
特別損失		
固定資産除却損	105	42
減損損失	1,068	-
投資有価証券評価損	4	2
その他	42	-
特別損失合計	1,221	44
税金等調整前四半期純利益	14,228	16,889
法人税等	6,579	7,221
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,668
少数株主利益	130	110
四半期純利益	7,517	9,557

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,696	19,958
減価償却費	18,456	18,155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,642
減損損失	1,068	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	237	442
賞与引当金の増減額(は減少)	7,735	4,872
投資有価証券評価損益(は益)	93	5
売上債権の増減額(は増加)	6,833	6,973
仕入債務の増減額(は減少)	16,966	4,373
その他	12,630	1,351
小計	27,049	46,324
利息及び配当金の受取額	360	338
利息の支払額	923	802
法人税等の支払額	13,788	16,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,698	29,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,046	28,962
有形固定資産の売却による収入	136	211
投資有価証券の取得による支出	88	3,419
投資有価証券の売却による収入	55	1
貸付けによる支出	588	521
貸付金の回収による収入	899	807
その他の支出	2,410	3,391
その他の収入	1,542	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,501	34,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	49,386
短期借入金の返済による支出	43,200	55,049
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,236	2,483
長期借入れによる収入	-	8,000
長期借入金の返済による支出	3,504	4,004
社債の償還による支出	51	-
自己株式の取得による支出	76	2
配当金の支払額	4,870	4,984
その他	371	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,567	8,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,280	13,360
現金及び現金同等物の期首残高	174,502	189,351
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62	3,853
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	16	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,267	179,830

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 雅瑪多(中国)運輸有限公司、YAMATO TRANSPORT(S) PTE.LTD.、YAMATO PAYMENT SERVICE(S) PTE.LTD.については重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、ヤマトオートワークス旭川株式会社については重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 36社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、四半期連結損益計算書において、営業費用が119百万円増加したことにより、営業利益および経常利益がそれぞれ同額減少しております。また、特別損失を1,642百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純利益が1,761百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 前第2四半期連結会計期間では、営業外収益において「受取賃貸料」を区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間は、「その他」に89百万円含まれております。</p> <p>2. 当第2四半期連結会計期間において、特別利益の「貸倒引当金戻入額」を区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間は、「その他」に6百万円含まれております。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT(M)SDN.BHD. (2,635千マレーシアリングット) 71百万円	偶発債務 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT(M)SDN.BHD. (2,644千マレーシアリングット) 75百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
人件費 7,403百万円 (うち賞与引当金繰入額) 766百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 265百万円 諸手数料 3,134百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円	人件費 8,359百万円 (うち賞与引当金繰入額) 831百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 346百万円 諸手数料 3,410百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
人件費 3,679百万円 (うち賞与引当金繰入額) 482百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 133百万円 諸手数料 1,568百万円	人件費 4,210百万円 (うち賞与引当金繰入額) 549百万円 (うち退職給付引当金繰入額) 173百万円 諸手数料 1,747百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 160,581百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,000百万円 短期借入金勘定 313百万円 現金及び現金同等物 155,267百万円	現金及び預金勘定 180,596百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 439百万円 短期借入金勘定 325百万円 現金及び現金同等物 179,830百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 468,052,892株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 14,283,818株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,991	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	4,991	利益剰余金	11	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	244,302	19,306	12,190	7,934	12,704
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10,370	2,547	4,490	5,234	1,112
計	254,673	21,854	16,681	13,168	13,817
営業費用	245,183	21,446	16,913	11,648	11,196
営業利益(は損失)	9,489	407	232	1,520	2,620
	トラック メンテナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,942	1,107	301,488	-	301,488
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,851	7,606	37,212	(37,212)	-
計	9,793	8,713	338,701	(37,212)	301,488
営業費用	9,403	8,363	324,155	(37,703)	286,452
営業利益(は損失)	390	349	14,546	490	15,036

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	466,029	38,303	25,128	15,467	25,897
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	21,352	5,254	7,858	10,191	2,135
計	487,382	43,558	32,987	25,659	28,033
営業費用	475,967	42,725	33,383	23,099	22,510
営業利益(は損失)	11,415	832	396	2,559	5,522
	トラック メンテナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,565	2,039	580,431	-	580,431
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	11,637	31,617	90,048	(90,048)	-
計	19,203	33,656	670,480	(90,048)	580,431
営業費用	18,184	15,960	631,832	(74,255)	557,577
営業利益(は損失)	1,018	17,695	38,648	(15,793)	22,854

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流サービス事業を行う「B I Z - ロジ事業」、引越などの個人向け生活支援サービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス事業を行う「e - ビジネス事業」、企業、一般消費者向け決済などの金融サービス事業を行う「フィナンシャル事業」、運送事業者向け車両管理一括代行事業を行う「トラックメンテナンス事業」、企業向け貨物輸送サービス事業等を行う「その他の事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、 超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便
B I Z - ロジ事業	ロジスティクス、国際物流サービス、リコールサポートサービス、海外生活支援サービス、 メディカル製品物流
ホームコンビニエンス 事業	引越・生活関連サービス、家財の集配・セッティングサービス、食料品・生活必需品等の販売
e - ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ショッピングクレジット、総合リースサービス
トラックメンテナンス 事業	車両整備、燃料販売、損害保険代理店業
その他の事業	J I T B O Xチャーター便、人材派遣業、シェアードサービス

3. その他の事業における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めて
 おります。当第2四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益および営業利益に与える影響は16,593百万
 円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	297,762	1,834	667	1,223	301,488	-	301,488
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	977	837	315	560	2,691	(2,691)	-
計	298,740	2,672	983	1,784	304,180	(2,691)	301,488
営業費用	283,738	2,564	1,013	1,826	289,143	(2,691)	286,452
営業利益（は損失）	15,001	108	30	42	15,036	-	15,036

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	573,058	3,841	1,264	2,267	580,431	-	580,431
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,012	1,657	644	1,103	5,417	(5,417)	-
計	575,070	5,499	1,909	3,370	585,849	(5,417)	580,431
営業費用	552,003	5,348	2,002	3,542	562,897	(5,319)	557,577
営業利益（は損失）	23,066	150	92	171	22,952	(97)	22,854

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域...欧州：オランダ、イギリス、フランス

アジア：香港、台湾、シンガポール、広州、上海

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	1,854	2,107	3,961
連結営業収益(百万円)			301,488
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	0.6	0.7	1.3

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	3,870	3,994	7,864
連結営業収益(百万円)			580,431
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	0.7	0.7	1.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法..... 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域... 北 米 : 米国

その他の地域 : オランダ、イギリス、フランス、香港、台湾、
シンガポール、広州、上海

2. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、当社はこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「BIZ - ロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「e - ビジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「トラックメンテナンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
BIZ - ロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
e - ビジネス事業	企業向けASP・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
トラックメンテナンス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

2. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	BIZ - ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e - ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	478,109	42,045	23,764	16,222	25,457
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	24,763	5,710	7,449	11,676	2,364
計	502,872	47,755	31,214	27,898	27,822
セグメント利益（は損失）	9,075	1,771	784	2,993	4,901

	トラックメンテナンス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	9,938	2,318	597,857	-	597,857
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	12,487	35,099	99,551	99,551	-
計	22,426	37,418	697,408	99,551	597,857
セグメント利益（は損失）	1,166	19,413	38,538	18,316	20,222

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	253,037	20,804	11,832	8,390	12,734
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13,162	2,799	4,122	5,987	1,224
計	266,199	23,604	15,955	14,378	13,959
セグメント利益（は損失）	10,459	781	283	1,587	2,370

	トラック メンテナンス事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結損益 計算書計上額 (注)4
営業収益					
(1) 外部顧客への営業収益	5,036	1,250	313,087	-	313,087
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6,287	8,242	41,826	41,826	-
計	11,324	9,492	354,914	41,826	313,087
セグメント利益（は損失）	510	342	15,770	276	16,046

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。
2. 当第2四半期連結累計期間のその他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は18,712百万円であります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,137.13 円	1株当たり純資産額 1,130.33 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26.09 円	1株当たり四半期純利益金額 23.14 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 25.60 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 - 円

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	11,607	10,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,607	10,499
期中平均株式数(千株)	444,921	453,769
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	9	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(0)	(-)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(9)	(-)
普通株式増加数(千株)	8,923	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.83 円	1株当たり四半期純利益金額	21.06 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	16.53 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	- 円

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,517	9,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,517	9,557
期中平均株式数(千株)	446,743	453,769
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	13	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(23)	(-)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後)) (百万円)	(9)	(-)
普通株式増加数(千株)	7,087	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

(1)剰余金の配当

中間配当について

1.取締役会の決議年月日	平成22年10月28日
2.配当金の総額	4,991,459,814円(1株につき11円)
3.支払請求の効力発生日および支払開始日	平成22年12月10日

(2)決算日後の状況

特記事項はありません。

(3)重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。